

住民参加・住民合意による 民主的な市政運営を

どうして？ 水道料金の 大幅値上げ

「どうして川口市の水道料金が値上げなのかわからない」という声をよく聞きます。この間、国は地方公営企業法によって独立採算を強め、水道法の改定で総括原価方式を促し、将来の資産維持費を現在の水道料金に組み込みました。全国各地で大幅値上げがおきています。この仕組みを多くの市民

は知りません。

そのうえ、川口市の料金改定を決める審議会では、決定まで議事録を公開しないという措置まで取りました。今年1月からの平均25.01%もの水道料金的大幅負担増、なおかつコロナ禍での負担増に納得できない市民が出るのは当然です。

東川口駅前 行政センター の建設事業

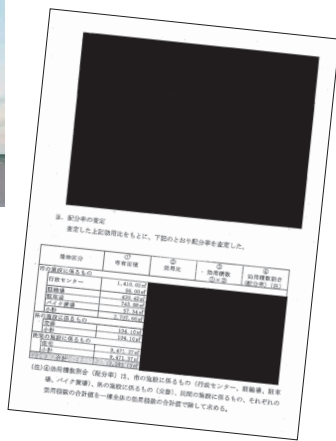
区画整理で生み出した駅前の市有地をどう活用するのか。地元住民から出されていた要望と事業がかけ離れており、幅広い皆さんから異議が出されています。市民要望を踏まえた施設が設置できない原因となっているのが等価交換方式です。地上18階の建物のうち市所有スペースが地下2階と地上2階に限られてしまうのです。

市は地元住民との懇話会の時点では等価交換方式か定期借地方式かで検討しているとしていました。しかし、事業の経過を改めて整理してみると「これでは初めから等価交換方式ありきだったのではないか」と市民から疑問の声も出ています。



(仮称) 東川口駅前行政センター設置予定地の従前土地・従後資産の概算価格調査などの報告書は情報公開でも資料の黒塗が多い

東川口駅南口公用地にマンション建設へ
(公共施設は1・2階部分のみ)



このように主なものでも川口市が進めてきたことについて
説明不足、住民合意のなさが目立ちます

再開発事業で美術館建設

審議会での議論を経て旧栄町公民館跡地を含む栄町3丁目11番地区の再開発事業により建設をめざしています。美術館の誕生そのものは川口市にとって大切なことですが、再開発の手法を用いるとなればまちの在り方が大きく変わります。新年度から新たに再開発課が設置されましたが、事業に当たっては住民との合意形成を柱に据えることを役割にすべきです。

主権者である市民がみずから考え 選択して、責任が持てる市政へ!!

行政として十分な説明と合意形成を柱に据えた川口市となることを日本共産党川口市議会議員団は求めます。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
●福祉保健常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
●福祉保健常任委員会
●都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
●総務常任委員会
●次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
●環境経済文教常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
●建設消防常任委員会
●地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問より

3月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは金子ゆきひろ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

ワクチン接種後も社会的検査の実施を

問 ワクチン接種が始まって無症状感染者を含めたPCR検査の拡充など、感染対策の基本的取り組みを同時並行で行うこと。

答 感染拡大リスクの高い高齢者施設等には、検査対象者を拡大して実施している。ワクチン接種後についても、引き続き検査体制を維持し、感染拡大防止に努める。

特別支援学級の全校設置を

問 発達に課題のある子どもたちの教育の場としての特別支援学級の設置は、川口市は近隣市の中でも一番低く、早期に全校設置をすべき。

答 令和3年度に特別支援学級を新たに設置することで、当初予定していた令和5年度の設置率50%が早期に達成できる。全小中学校への設置も含め、計画的に設置を進めていく。

景気対策として市内業者への公共発注を

問 小規模事業者登録制度は広く公共発注が行き渡るようにして、市内業者の育成につなげる施策であり、景気対策として公共施設の修繕を積極的に行うこと。

答 今後、早期発注及び発注の平準化により、年間を通じた受注機会の拡大が図られるよう、関係部局に働きかけていく。

公民館に社会教育主事の配置を

問 社会教育は住民の学習権を保障するとともに、地域のコミュニティの形成、子どもや親への支援など多くの役割をはたしていることから社会教育主事を増やして公民館に配置を。

答 公民館職員と各ブロック担当の社会教育主事とが連携し、地域ニーズをとらえた事業を企画・実施し、職員研修を通じ指導・助言を行うなど、公民館事業のさらなる充実を図っていく。

介護保険料を引き上げないように

問 介護保険の国庫負担を増やすように声を上げること。

答 国庫負担割合の引き上げについては、これまでも全国市長会において提言されている。引き続き必要に応じて国に求めていく。



市民に寄り添った市政を

総務常任委員会 板橋

市民の所得が減っており、納税業務は滞納者の悩みや困難を解決し生活再建に向けた伴走型支援を行うこと。

マイナンバーカード交付事業は個人情報漏洩やなりすましなど問題があり慎重に行うこと。

新年度の新規採用職員数が退職者の補充分にも足りていないことから体制強化を求めた。

1人ひとりの子どもの成長と学びを大切に

環境経済文教常任委員会 松本

教育費では、国県市の学力調査は学力の向上には結び付かず、少人数学級の実施などで一人一人の学びを保障することを求めた。

また、川口市立高校附属中学校では給食を実施しないとする条例の提案は、学校給食を通しての学びは川口の教育でも大切にしてきたものであり、条例改定には反対した。



常任委員会から

市民にやさしい福祉市政をもとめて

福祉保健常任委員会 矢野 井上

国民健康保険税の賦課限度額が引き上げられ、限度額が99万となることは、高額所得と言えない世帯にも影響があり、反対した。

また、並木保育所が閉所となるが、保育の質の向上や平準化のためにも、現行の公設公営保育所の継続と、新設を求めた。

市民生活に密着した事業の改善・充実を

建設消防常任委員会 金子

大型街路事業の総事業費は511億円で残事業費は295億円、単年度進捗率は2.7%との見込みだが、これまでの決算を考えても予算通りに進捗してこなかった。また、民間が行う再開発事業に新年度だけでも約8億1000万円の税金が投入される。

こうした事業は見直して、私道舗装整備、既存建築物耐震改修促進、住宅改修資金など市民生活に直結する補助事業について改善やさらなる予算増額を図るなど求めた。

異議あり 市民の声を聴け



65歳以上の介護保険料の大幅値上げでくらしが大変！！

今年度、川口市の第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画が始まります。

コロナ禍で生活不安が広がる中、市はこの計画の実施に必要な財源として65歳以上の方(1号被保険者)の介護保険料を引き上げました。

介護保険料は1段階から17段階まで全て引き上げとなっており(表参照)、基準額の5段階で年額62,760円から70,890円と引き上げ、8,130円(12.9%)の増となりました。

第8期介護保険事業計画【2021年度～2023年度】第1号被保険者介護保険料

所得段階	対象者	第7期保険料 (令和2年度)	第8期保険料 (令和3年度)	値上げ額
1段階	生活保護受給者・世帯全員 市民税非課税で老齢福祉年金 受給者または合計所得金額 が80万円以下の方	17,570円	19,840円	2,270円
2段階	世帯全員が市民税非課税で 所得が80万円を超え120万 円以下の方	28,240円	31,900円	3,660円
3段階	世帯全員が市民税非課税で 所得が120万円を超える方	43,930円	49,620円	5,690円
4段階	世帯に課税者があり、本人は 市民税非課税で所得金額が 80万円以下の方	53,340円	60,250円	6,910円
5段階 (基準額)	世帯に課税者があり、本人は 市民税非課税で所得金額が 80万円を超える方	62,760円	70,890円	8,130円
6段階	市民税課税で所得金額が 125万円未満の方	69,030円	77,970円	8,940円
7段階	市民税課税で所得金額が 125万円以上150万円未満 の方	78,450円	88,610円	10,160円
8段階	市民税課税で所得金額が 150万円以上200万円未満 の方	87,860円	99,240円	11,380円

所得段階	対象者	第7期保険料 (令和2年度)	第8期保険料 (令和3年度)	値上げ額
9段階	市民税課税で所得金額が 200万円以上250万円未満 の方	94,140円	106,330円	12,190円
10段階	市民税課税で所得金額が 250万円以上300万円未満 の方	100,410円	113,420円	13,010円
11段階	市民税課税で所得金額が 300万円以上350万円未満 の方	106,690円	120,510円	13,820円
12段階	市民税課税で所得金額が 350万円以上400万円未満 の方	112,960円	127,600円	14,640円
13段階	市民税課税で所得金額が 400万円以上450万円未満 の方	119,240円	134,690円	15,450円
14段階	市民税課税で所得金額が 450万円以上500万円未満 の方	125,520円	141,780円	16,260円
15段階	市民税課税で所得金額が 500万円以上600万円未満 の方	131,790円	148,860円	17,070円
16段階	市民税課税で所得金額が 600万円以上800万円未満 の方	138,070円	155,950円	17,880円
17段階	市民税課税で所得金額が 800万円以上の方	144,340円	163,040円	18,700円

高齢者の福祉の拡充どころか市独自の事業を廃止・縮小

●2021年度、温水プール浴事業等を廃止

これまでの介護予防事業の温水プール浴事業と、介護予防普及啓発事業の内、ウォーキングと生きがいプール事業はそれぞれ廃止され、介護予防ギフトボックスに移行されます。これにより利用者の負担は数百円の保険料から、数千円の利用料へと大幅に増えることになりました。



利用者の実情に応じた介護を受けることが困難な状況となりつつあります。「保険あって介護なし」を止めさせるためには、介護報酬の引き上げによる負担増を利用者にしわ寄せさせることを止め、利用料の増加分は公費で補てんすべきです。

●7月から紙おむつ支給事業の縮小

紙おむつ支給事業については、介護保険制度以前から行われてきており、在宅介護を支える大切な仕組みとして機能してきました。

しかし、国は平成30年度から介護用品の支給などの事業を原則任意事業の対象外としました。昨年11月に、改めて事業の廃止・縮小に向けた検討を進めるよう事務連絡が通知され、3年間の猶予期間として支給要件を限定し、本人課税は支給対象から外されます。

川口市では7月から紙おむつ支給事業が縮小されます。

また、介護保険料の値上げは高齢者にとって負担の限界にきています。

日本共産党は、介護保険の国庫負担割合の見直しなど、社会保障を拡充し、抜本的な転換を図ることを求めています。



埼玉土建川口支部と
市長との懇談に同席

変異株の拡大などを懸念し
PCR検査の拡大を市に要望

みんな
いきいき

川口市立高等学校
アリーナ棟を視察



3月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計予算…………… 2096億4000万円
- 特別会計予算（12事業）……………計1413億3329万2千円
- 企業会計予算（3事業）…………… 計596億3600万円
- 介護保険条例の一部改正
（65歳以上の介護保険料の引き上げ）
- 国民健康保険条例の一部改正
（保険料の賦課限度額の引き上げ）
- 学校給食条例の一部改正
（市立高等学校付属中学で給食を実施しない）
- 財産の取得について
（NHK跡地整備事業用地／江川第3調節池整備事業用地）



議員提案の議案・意見書

※党市議団が提案した「生活保護制度の扶養照会の運用の見直しを求める意見書」「コロナ禍における経済対策と中小企業支援策を求める意見書」「小中学校の少人数学級を確実に進めることを求める意見書」は全会一致となりませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス 感染症ワクチン接種

川口市では高齢者施設の入所者を中心に接種を開始し、以降は対象者にクーポン券を送付します。
お問い合わせ▶川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター24時間自動応答サービス
☎050-3160-9567（午前9時～午後6時【日曜・祝日を除く】はオペレーターが対応します）

川口市新型コロナウイルス 感染症に関する相談電話

☎048-423-6832
受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

国民健康保険税の多子減免制度

多子世帯への支援策として、18歳までの被保険者が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の国民健康保険税の均等割額の減免を行う。

無 料 法 律 相 談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411